

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	08 05 09	中期総合計画主要施策番号	1-08,2-03	担当課	部・課	農政部 農地整備課	
事業名	県単農業農村整備事業(県単【農村整備】)				内 線	3150	
					E-mail	nochi@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	S42 ~	根拠法令等	土地改良事業等補助金交付要綱				
実施方法	土地改良区等へ補助金を交付して実施					国庫・県単	県単独公共

事業の概要等	目的(必要性)	国庫補助の対象とならない小規模な農業水利施設等の整備を行い、用水の安定供給や維持管理の軽減等により、持続的な農業の確立を図る。				
	対 象	土地改良区等が管理する受益面積がおおむね5ha以上の農業水利施設等				
	目指すべき姿	・事業によって営農の継続性を確保し、農地の遊休荒廃化を防止するとともに、農村景観や自然環境の保全など農業農村の持つ多面的機能を維持、発揮する。 「第6次長野県土地改良長期計画」における期間内整備目標 ・末端農業用水利施設の更新延長:530km(H20～H24)				
	事業内容	頭首工、用排水路、畑地かんがい施設、揚排水機場などの農業水利施設等の新設、改修、補修 (補助率:【県】40%、【土地改良区等】60%)				

事業コスト	区 分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 (H24への繰越額: 11,273千円)
	最終予算額 (A)		千円	41,960	101,366	73,200	
	決 算 額 (B)		千円	41,150	90,093		
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	41,150	85,887	73,200	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	4.90	4.40	5.50	
	概算事業費 (B(H24はA) + C)		千円	41,150	90,093	73,200	

事業実績	成果指標・活動指標内容		単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績 ・水路改修により維持管理労力の軽減が図られるとともに、漏水や溢水に起因した土砂崩落等の災害を未然に防止することが出来た。 (効率指標算定式) 概算事業費/実施地区数
	実施地区数(活)		地区	31	44	41	
	受益面積(活)		ha	1,466	14,436	7,325	
	末端農業水利施設の更新延長(累計)(活)		km	250	415	530	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 1地区当たり事業費		千円/地区	1,327	2,048	1,785	

事業の成果	事業の目標(H23)			事業成果・評価			評価区分
	「第6次長野県土地改良長期計画」における期間内整備目標 ・末端農業用水利施設の更新延長(累計):424km			・事業により農地14,436haの営農の継続が図られ、遊休荒廃化が防止された。 ・末端農業用水利施設の更新延長(累計):415km 以上から、「概ね期待どおり」であった。			b 期待どおり

事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明			
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明	・事業への実施要望は依然として高い。 ・地域における重要な社会資本の改修、整備であり実施要綱等に基づき、今後も県が支援していく必要がある。 ・部分補修を行うなどコスト縮減に努め、予算を有効に活用している。
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	土地改良区の組合員数は高齢化による離農等により減少し、加えて農地の改修に伴う賦課金収入の減など厳しい経営環境にある。一方、土地改良区が管理する末端用排水路等は、その多くが建設から40年以上経ち更新時期にあって補修等の需要は漸増傾向にある。そのため、国庫補助の対象とならない小規模な末端用排水路等の改修は後回しとなり、営農を継続する上で大きな課題となっている。 こうした状況下、限られた予算の中で事業内容を精査し、緊急度の高い地区から順次支援する必要がある。				
	特記事項					